

【臨時レポート】マレーシア：政策金利を4年ぶりに引き上げ

2010年3月9日

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

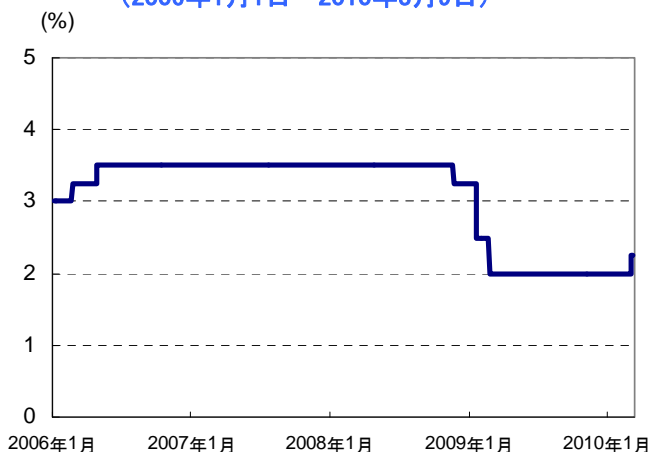
◆ マレーシア中央銀行は0.25%の利上げを決定、政策金利を2.25%に

マレーシア中央銀行は3月4日開催の金融政策委員会で、0.25%の利上げを決定しました。これにより、同国の政策金利は2.00%から2.25%に引き上げられました。政策金利の変更は2009年2月以来、利上げは2006年4月以来、約4年ぶりとなります。

マレーシア中央銀行は声明文において、2009年10-12月期のGDP成長率が堅調な伸びを示したことから、今後の景気回復についても自信を深めており、利上げに踏み切ったと述べています。一方、インフレ率については、急激な上昇は見込んでいないものの、2010年を通じ、緩やかな上昇基調となる見通しを示しました。また、今回の利上げは、金融政策の正常化に向けた動きであり、足元の政策は依然として緩和的であるとの見方をとりました。

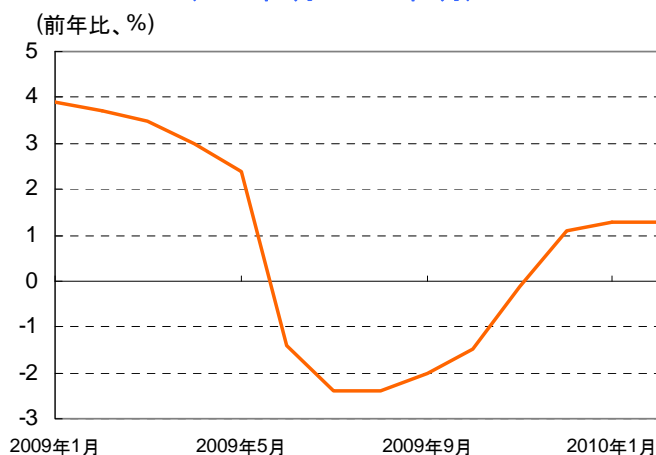
マレーシア：政策金利の推移

(2006年1月1日～2010年3月9日)



マレーシア：インフレ率の推移

(2009年1月～2010年1月)



インフレ率 = 消費者物価指数

上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。 出所：ブルームバーグ

◆ 当社グループにおける今後の見通し

今回の利上げは、市場では3月のタイミングで利上げを予想する向きが少なかったこと、また、中国やインドが預金準備率の引き上げに留まる中でマレーシアが政策金利の引き上げに踏み切ったことなどから、注目に値すると考えられます。

当社グループでは、景気が堅調に回復する中、インフレ率も緩やかに上昇基調を辿っていくと考えられるため、マレーシア中央銀行は2010年末にかけて政策金利を2.75-3.00%水準にまで引き上げていくと考えています。また、通貨については、今後も利上げが見込まれるマレーシア・リングgitは、米ドルに対し上昇する可能性があると考えています。

【臨時レポート】マレーシア：政策金利を4年ぶりに引き上げ

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券の価格は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● 投資信託に係る重要な事項について

・投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。

・投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。

・分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

● 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。

投資信託の取得時：申込手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時：換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時：信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する実費相当額が、信託財産中から支払われる場合があります。

<投資信託委託会社>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会：(社)投資信託協会

(社)日本証券投資顧問業協会

日本証券業協会

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

本資料に記載されている、リスク、費用、留意事項等を必ずご覧ください。